

東海農政局における 農福連携について

農林水産省東海農政局地方参事官 島村知亨

1 農福連携の取組

1 東海北陸厚生局及び県（岐阜県、愛知県、三重県）、JA（中央会、厚生連）の担当者との意見交換会等を開催し、現場のニーズに適した情報の共有や現地視察等を実施

各機関の取組の例

各県

- 行政レベルのワンストップ窓口の設置
- 農福連携セミナー、現地研修会の開催
- ノウフクマルシェの開催
- 県単独事業の実施
- 農福連携全国都道府県ネットワークへの参加

JA（中央会・厚生連）

- 直営の老人ホームで農作業の取組
- 県と連携して農福連携を推進など
- 地域の拠点病院として農村生活への影響を調査
- 行政と農家との中間的な橋渡しの役割を担う事例も

国の出先機関（農政局・厚生局）

- 国（農林水産省・厚生労働省）の補助事業等の情報提供
- 優良事例の現地視察
- 農福連携推進 東海ブロックシンポジウムの開催 など

2 農山漁村振興交付金（農福連携対策）を活用し、事業実施団体は経営規模の拡大や売上の増加等に寄与（取組の広がり）

県名	市町村名	事業実施団体名	事業開始	概要
岐阜県	山県市	(株) TFF	H29～	耕作放棄地を活用した野菜（ニンニク等）等の生産と加工施設の整備
三重県	鳥羽市	(株) ファーム海女乃島	H29～	野菜、エディブルフラワー等の水耕栽培施設の整備
三重県	伊賀市	NPO法人えん	H29～	耕作放棄地を活用した野菜（ねぎ）等の生産のための施設の整備
三重県	名張市	名張市障害者アグリ雇用推進協議会	H29	農業での就労を希望する障害者のための環境整備
三重県	尾鷲市	(株) やきやまふあーむ	H29	椎茸栽培のための菌床製造装置の整備
岐阜県	郡上市	社会福祉法人 ぶなの木福祉会	H30～	野菜等の水耕栽培施設の整備
岐阜県	土岐市	社会福祉法人 陶都会	H30～	要介護認定の高齢者によるイチゴの高設栽培のための施設の整備
岐阜県	飛騨市	社会福祉法人 めひの野園	H30～	食鳥処理のための加工施設の整備
岐阜県	岐阜市	就労支援センター ジーワン (株)	H30～	えだまめの加工施設の整備
岐阜県	池田町	(株) ハタノ	H30～	要介護認定の高齢者による野菜栽培のための施設の整備

2 東海農政局管内における農福連携のモデル事例の紹介

名張市障害者アグリ雇用推進協議会

1 設立

- 農業分野における障害者雇用（就労）を目指し、農業、福祉、特別支援学校等の関係者及び行政が連携し、平成21年2月に設立

2 構成団体

※地域の関係機関で構成

- 農業関係：伊賀ふるさと農協、名張市農業経営者クラブ、日本園芸福祉普及協会
- 福祉関係：名張育成会、名張市手をつなぐ育成会、名張市精神障害者家族会、名張市身体障害者互助会
- 学識経験者・教育関係者：桃山学院教育大学教授、三重県立特別支援学校伊賀つばさ学園
- 地域：美旗まちづくり協議会ビジョン委員会
- 行政関係：三重県伊賀地域農業改良普及センター、名張市（福祉子ども部、産業部）、名張市農業委員会

3 活動内容

※三重県、（一社）三重県障がい者就農促進協議会とも連携し、地域レベルの活動を実施

1 協議会の活動

- (1) 新規農業事業者の発掘と障害者雇用の推進
 - 新規取組事業者の開拓
 - 障害者雇用の推進
 - 障害者就農訓練実習
- (2) 農業ジョブトレーナーのスキルアップ
 - 障害者就農訓練支援実習（ジョブトレーナースキルアップ実習）
 - スキルアップ研修
- (3) 地域関係機関との連携
 - 特別支援学校伊賀つばさ学園との連携
 - 研修会・広報・啓発活動

※H29実績：新規取組事業者開拓（3社）、障害者雇用（一般企業2名、A型事業所1名）、障害者就農訓練実習（6協力農家で20名）



就農訓練実習の状況



交付金を活用した休憩施設

2 農山漁村振興交付金の活用（平成29年度）

農業での就労を希望する障害者のための環境整備（休憩施設（トイレ設置含む））
 総事業費 10,198千円（うち国庫交付金5,000千円）

4 名張市の取組の成果

※農福以外の名張市の地域共生社会の取組

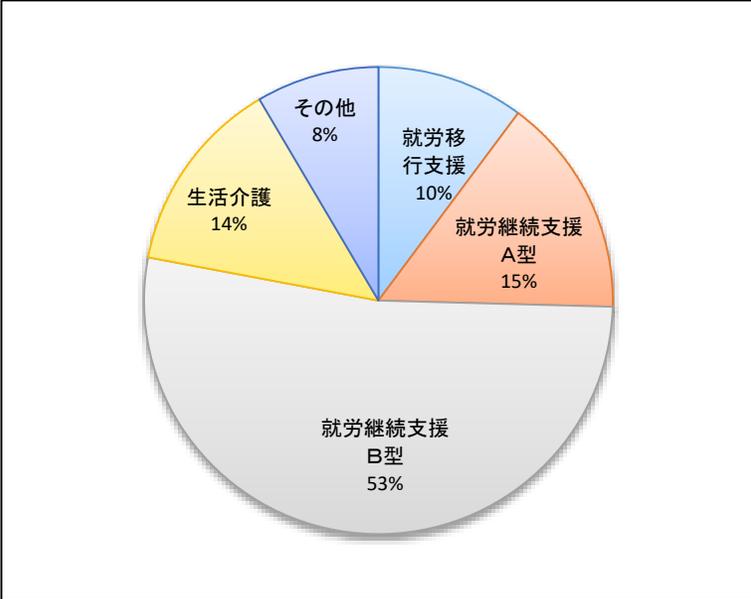
※行政、地域の取組が連動し、健康寿命、死亡率等が改善



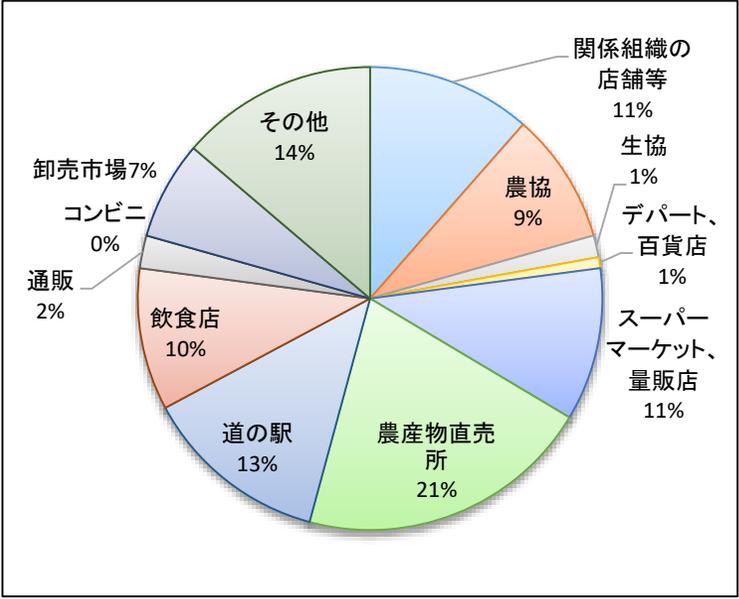
- 名張市振興計画等に農福を位置付け（名張市農業マスタープラン、名張市障害者福祉計画、高齢者福祉計画、介護保険事業計画）

3 障害福祉サービス事業所を対象とした販売先等に関する調査結果（東海地域）

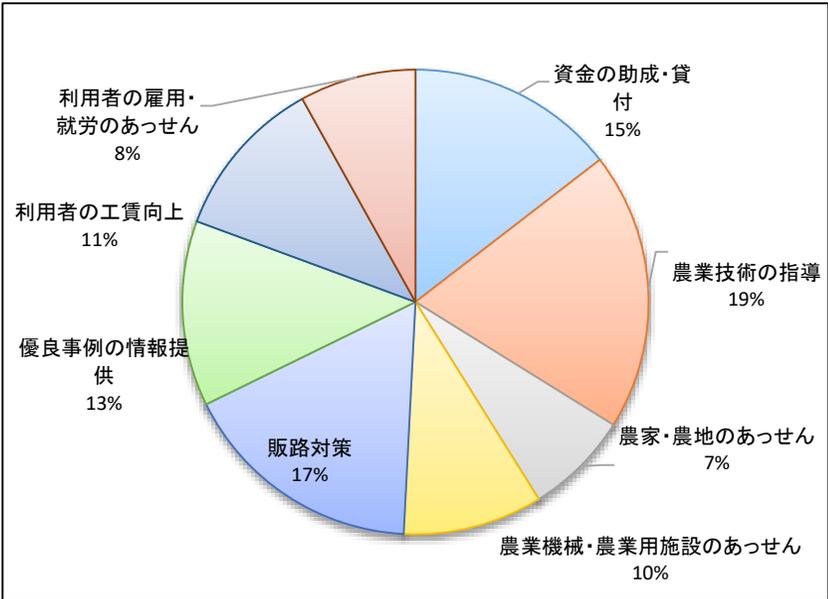
○サービスの種類（複数選択）



○農福連携による農産物販売の取組について（複数選択）



○農福連携を今後も継続・発展させるための対応について（複数選択）



- 協力いただいた事業所では、1位が就労継続支援B型事業所、次いで就労継続支援A型事業所、生活介護事業所の順であった。
- 工賃が低い就労継続支援B型事業所で農業の取組が多く、過半を占めている。

- 農産物等の販売先は、1位が農産物直売所（21%）、2位が道の駅（13%）、3位が関係機関の店舗等、スーパーマーケット・量販店（11%）であったが、その他にも様々な販売先を確保している実態がみられた。
- 小規模な生産量のため、農産物直売所や道の駅での販売が上位を占めたものと推察される。

- 今後、農福連携を継続・発展させるために必要な対応として、1位が農業技術の指導（19%）、2位が販路対策（17%）、3位が資金の助成・貸付（15%）であった。
- 県・JAによる普及指導や、市場メカニズムの把握が必要であると推察される。

- 概要：生産された農産物等の販売先等に関する調査を東海農政局の独自の取組として実施し、障害福祉サービス事業所から43件の回答の協力。
- 調査対象：岐阜県、愛知県、三重県の障害福祉サービス事業所等にアンケート
- 調査期間：平成30年11月14日～11月30日